



PISA

IN FOCUS

6

education policy education policy education policy education policy education policy education policy education policy

生徒が留年、転校する時： それは教育システムにとって何を意味するのか？

- 高い留年率は、国にとっての損失となることがある。
- 留年する生徒が多い国ほど、生徒があまり留年しない国に比べて、全体の成績は悪くなる傾向にあり、生徒の社会的背景が学習成果に与える影響が強まっている。成績が同じであっても、やる気がなく、秩序を乱す生徒を放校するのが一般的な国もある。
- 生徒の転校が比較的少ない国々では、問題のある生徒に働きかける他の方法、例えば学校にカリキュラムや評価を設定する上での自律性をより多く与えることなどが行われている。

学校制度は、様々なやり方で多様な生徒集団が持つ困難な問題を扱っている。ある国では、生徒全員に平等な機会を与えようとして選抜のない総合的な学校制度を採用し、生徒全員の個々のニーズに合わせる事が学校や教師に求められている。別の国では、生徒の役に立つという旗印の下、個々人の学業上の将来性、関心、行動に従って、生徒を異なる学校や、学校の中では異なるクラスにグループ分けしている。標準以下の成績を取った生徒が留年し、素行上の問題があり、秩序を乱す生徒が他の学校に転校することは、生徒の役に立つという理由で生徒をグループ分けする際に用いられる共通の方策といえる。

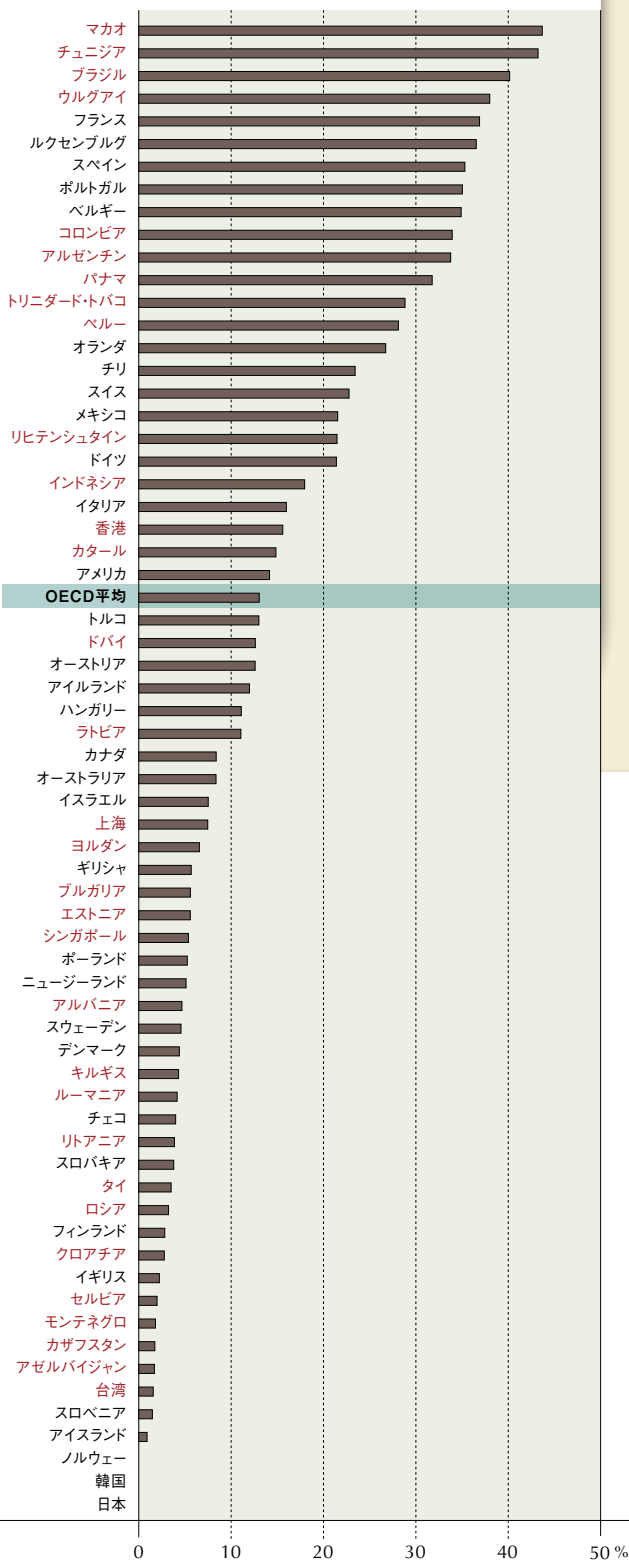
留年が広く行われている国もあるが… PISA2009年調査によれば、OECD加盟国全体では平均して15歳児の13%が、少なくとも1度以上留年したと答えており、7%が小学校で、6%が中学校で、2%が高校で留年している。ただし、フィンランド、アイスランド、スロベニア、イギリス、非OECD加盟国・地域のアゼルバイジャン、クロアチア、カザフスタン、モンテネグロ、セルビア、台湾では、生徒の97%以上が留年を経験したことがなく、日本、韓国、ノルウェーでは留年自体が存在しない。逆に、ベルギー、フランス、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、非OECD加盟国・地域のアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、パナマ、ペルー、トリニダード・トバゴ、チュニジア、ウルグアイ、マカオでは、生徒の25%以上が留年したことがあると回答している。



PISA

IN FOCUS

小学校、中学校、高校で少なくとも1度以上、
留年したことがあると回答した生徒の割合



出典: OECD, PISA 2009 Database, Table IV.3.1.

…そこには損失が生まれる。

しかし、生徒が留年することは、何らかの損失を意味する。そこには、生徒に1年余分な教育を与えることのコストや、労働市場に生徒が入ることが1年以上遅れることの損失などが含まれる。留年が実施されており、関連するデータが利用可能な国の中で、アイスランドとスロベニアでは、ある年齢集団に対する留年による損失は、初等、中等学校教育に対する1年間の国家支出の0.5%以下程度となっている。その損失を15歳の生徒一人当たりの費用に換算すると、500米ドル以下になる。ベルギー、オランダ、スペインでは、損失は初等、中等学校教育に対する1年間の国家支出の10%以上に及び、生徒一人当たりの費用は11000米ドル以上と高くなっている。これらの推計値は、留年した生徒が最大でも中学校に通っているという仮定に基づいている。もし生徒がより高い段階の教育を受けているのであれば、損失はさらに大きくなる。

留年のためにこのような高い損失を負担しなければならないのであれば、それが行われている国々は

少なくとも全体の成績や公平性において何らかの利益を得ているのであろうか。PISA2009年調査では、留年率の高い国が、生徒の成績の比較的良くない国であることが示されている。OECD加盟国において、得点のばらつきのおよそ15%を留年率の違いから説明することができる。そして、留年率の高い国では、国の富裕に関係なく、生徒の社会的背景と成績とに比較的強い関連性が存在している。

生徒を異なる学校に進ませることが…

学業成績が良くないこと、素行上の問題があること、特別な勉強上の必要があることで生徒が他の学校に転校するのは、教育システムが生徒をグループ分けするもう1つの方法である。OECD加盟国全体の平均では、生徒の18%が、これらの理由で生徒の転校が「よくある」と回答した校長のいる学校に通っている。オーストラリア、フィンランド、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、イギリス、非OECD加盟国のリヒテンシュタイン、シンガポールでは、このような理由で生徒が

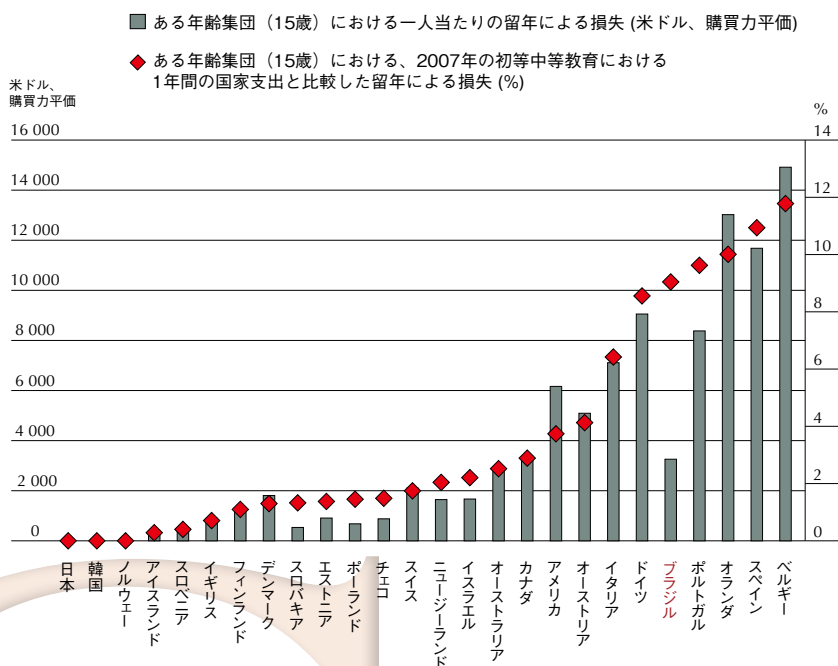


転校することが「よくある」と回答した校長のいる学校に通っている生徒が3%を下回っている。一方、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、非OECD加盟国・地域のコロンビア、インドネシア、ヨルダン、カタール、ルーマニア、マカオでは、40%以上の生徒がそのような学校に通っている。

PISA2009年調査では、上記の理由で生徒が転校する学校が多い国ほど、国全体の成績が悪くなることが明らかになっている。事実、国全体における生徒の得点のばらつきについて、その3分の1以上が、国の富裕に関係なく、生徒が転校している割合によって説明することが可能である。

生徒の転校が多い学校制度ほど、その国の国民所得の影響を考慮した後でさえ、生徒の社会経済的背景と成績との関係が強くなり、学校間の成績の格差が大きくなる傾向を示している。つまり、生徒の転校は、学校制度における社会経済的な分離に結びつく傾向があり、そこでは、恵まれた家庭の生徒がより良い成績の学校に行きつく一方で、恵まれない家庭の生徒は比較的成績の悪い学校に行きつくと言える。しかしながら、このことは、国が転校に関する方針をやめれば、成績が自動的に改善されるということを必ずしも意味しない。PISA調査では、原因と結果を測ってはいないのである。

留年生のほとんどが中学に通っていると仮定した場合…



注: これらの推計値には、留年の潜在的な利益と学校制度が留年を認めない場合の損失が含まれていない。例えば、ある学年を繰り返した生徒がそうでなかった場合よりも労働市場に対してより良い準備ができた可能性もある。そして、学校は、素行上に問題のある生徒が留年することを認めなかったがために、生徒に補習授業を受けさせるのに多くの費用を使った可能性もある。

出典: 留年の費用の推計に関する注を参照のこと

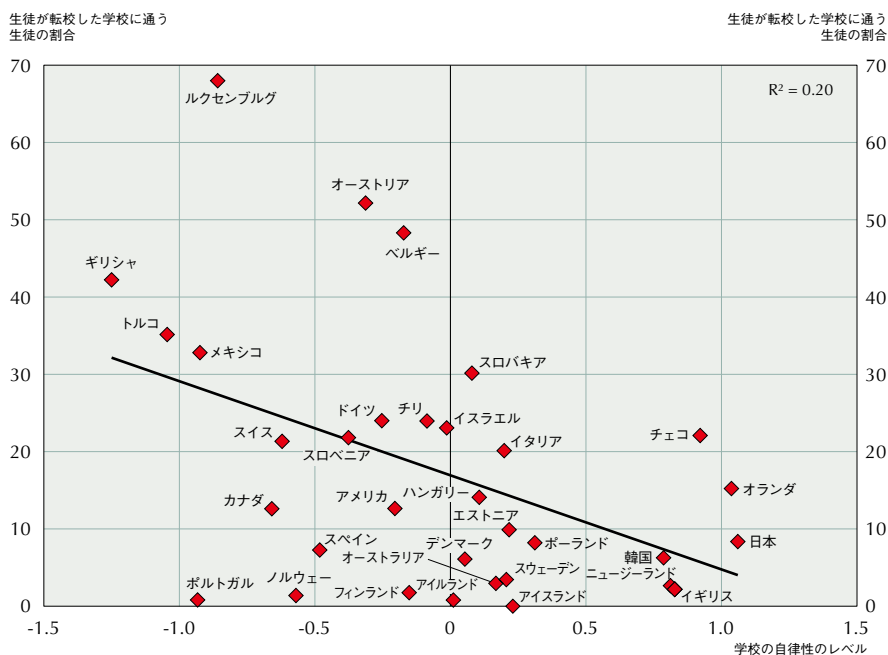
…多様な生徒集団に対応する唯一の方法ではない。

生徒の転校がない学校は、生徒の持つ能力、将来性、関心の幅広い多様性に対して、他の方法で対処している。例えば、生徒の転校率が低い国の校長は、多くの場合、学校は、生徒評価の方針の作成、どのコースを受講するか決定、コース内容の確定、教科書の選択といった不均一な生徒集団に対応する転校以外のすべての手段において、より多くの責任を持っていると解答している。OECD加盟国全体では、生徒の転校率におけるばらつきの20%が、個々の学校がカリキュラムと評価方針に責任を持っている度合から説明できる。



これらの結果から、一般的に、生徒の異なるニーズに対して、素行上の問題がある生徒が留年したり、他の学校に転校したりすることで対応しようとする学校制度は、全体的な結果を良くすることには成功しておらず、場合によっては、社会的不平等を強化している。このような制度における教師は、もし素行上の問題がある生徒を転校させるという選択肢があることを知っているならば、そのような生徒に働きかけようとはしないであろう。このような学校制度では、制度によって「捨て札」にされる生徒が出ないよう、それを保証する適切な誘因をどのように生み出すべきか、熟考する必要がある。

転校率が低い学校制度ほど、カリキュラムと評価の選定において、学校により多くの自律性が与えられる



注: 学校の自律性のレベルは、カリキュラムと評価に対する学校の責任指標によって測られている。正の値は、自律性が高いことを示す。
出典: OECD, PISA 2009 Database, Tables IV.3.3a and IV.3.6.

結論: 生徒の学業上の将来性や関心、態度で生徒をグループ分けするのに使われる方策、例えば生徒の留年、他の学校への転校といったものは、学校制度にとって損失となりうるものであり、一般的に生徒の成績が良くなることや、平等な学習機会が増えることには結びついていない。

本稿に関するお問い合わせ先

担当: Miyako Ikeda (Miyako.Ikeda@oecd.org)

出典: PISA 2009 Results: What Makes a School Successful? Resources, Policies and Practices (Volume IV), 及び Note on the estimation of the cost of repetition

参考サイト:
www.pisa.oecd.org

次回テーマ:

「私立学校:得をするのは誰?」

本稿の翻訳は、日本のPISAナショナルセンターが担当しました。